

1 事業概要

		課名	税務課	事業No.	49
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例	
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書			
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めました。個人市民税特別徴収一斉指定により、前年度に比べ特徴が800事業所、4,700人増となりました。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実に円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施しました。 ・令和3基準年度固定資産税評価替えに向け、必要な業務を実施しました。 ・地方税電子申告（eLTAX）の利用を促進しました。 		固定資産評価員報酬等、団体負担金				165	
			納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費				37,687	
			研修経費（旅費・受講料）				1,190	
			電算処理等課税事務に関わる委託費				90,253	
			航空写真撮影及び地図データ作成				13,012	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9			
	納税通知書送達	件	112,745	114,841	111,873			
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	49,703	50,548	52,370			
	課税事務処理	件	158,559	158,416	158,853			
	評価替え業務	業務	3	3	3			
	申告件数（eLTAX）	件	45,633	46,294	47,396			
	外部研修に参加した職員の数	人		35	38			
30年度決算(千円)	予算額	152,161	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	142,307	(県) 県民税取扱委託金 (そ) 航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 24,970千円 (そ) 徴税諸証明手数料 7,019千円 (そ) 徴税閲覧手数料 1,157千円 (そ) 諸収入 166千円					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	20,952					
		地方債	0					
		その他	33,312					
一般財源	88,043							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	242	165	賦課総務費
2	1	2	2	2	10	1	41,775	38,877	賦課費
3	1	2	2	2	10	2	110,144	103,265	課税事務委託費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		地方税電子申告（eLTAX）の普及促進により納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができました。税務の専門知識が必要な職場ですが、経験の浅い職員も多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう状況です。							
上記の課題解決のための有効策		職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行います。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、適正な課税を行うための事務処理、現地調査に努めます。また、地方税電子申告（eLTAX）の利用及び10月1日から開始される地方税共通納税システムの周知を図っていきます。							